

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	25,050	△41.2	△2,769	—	△3,236	—	△1,940	—
21年3月期第2四半期	42,619	—	4,234	—	4,220	—	2,387	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△162.08	—
21年3月期第2四半期	199.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	55,184	22,321	40.3	1,857.91
21年3月期	60,133	24,712	41.0	2,058.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22,245百万円 21年3月期 24,645百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	△34.8	△2,577	—	△3,002	—	△1,740	—	△145.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 12,215,132株 21年3月期 12,215,132株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 241,625株 21年3月期 241,625株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,973,507株 21年3月期第2四半期 11,973,599株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出におきましては、一部に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、企業収益は依然として厳しく、民間設備投資は大幅な減少となっております。また、政府の景気対策から個人消費には持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、景気は依然として厳しい状況が続いております。海外におきましては、アジアでは中国を中心として景気は回復しつつあるものの、欧米では引き続き景気は低迷しており、世界経済の回復にはなお時間を要するものと考えられ、景気の低迷は長期化が懸念されております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年8月の最高値から一転して、急速な下落を続けておりましたが、ようやく底は打ったものの、H形鋼や異形棒鋼等については約半値となり、また、その他の品種におきましても大幅な下落となっております。国内鉄鋼メーカーは減産等により製品出荷量の調整を進めているものの、民間設備投資は大幅に減少していることから、鋼材需要も大幅に減少しており、市況や需要の回復には今しばらく時間を要すると思われまます。

このような環境下にあります当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターの受注量が激減していることから販売量は低迷しており、販売金額につきましても鋼材市況の下落の影響が大きく大幅な減少となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資減少の影響は少なからずあるものの、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、概ね順調に推移しております。しかし、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましても、鋼材市況の下落と出荷量の減少が大きく影響したことから25,050百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

収益面におきましては、急速な鋼材市況の下落から、在庫の評価単価を下回る単価での販売を余儀なくされるケースがあったものの、鋼材市況はようやく下げ止まりを見せ収益率は徐々に回復傾向にあります。しかし、鋼材需要の低迷から市況回復にはほど遠く、出荷量も減少しており収益確保は非常に厳しい状況にあります。また、本年3月の本決算に続き、当第2四半期におきましても、棚卸評価損1,372百万円が発生しております。これらの状況を踏まえ、グループ各社におきましては、生産体制の見直しによるコスト削減や往復輸送による物流コスト削減等を行うと共に、一般管理費につきましても個別に精査をおこない削減に取り組んでおります。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,769百万円（前年同期は営業利益4,234百万円）となり、経常損失は輸入鋼材の決済資金として米ドル/円の通貨オプション契約を新規に行い、この契約に係る時価評価としてデリバティブ評価損502百万円の計上等により3,236百万円（前年同期は経常利益4,220百万円）、四半期純損失は1,940百万円（前年同期は四半期純利益2,387百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、政府による経済対策は打ち出されたものの、個人消費刺激策が中心となっており、土木、建築等の公共関連投資に目立ったものはなく、企業収益の大幅な減少から民間設備投資も急速に減少しており、建築関連需要は極めて低調に推移したことから販売量は前年の4分の3程度と大きく割り込む結果となりました。品種別に見ましても、当社主力のH形鋼を始めとし、鋼板やコラム等ほとんどの品種において前年実績を大きく割り込んでおりますが、昨年より生産を開始しましたC形鋼は順調に販売を伸ばしており、従来のメーカー仕入品からの販売と入れ替えが進んでおります。また、販売金額につきましても、鋼材市況の急落から販売量の減少を上回る下落率となりました。以上の結果から、売上高は19,180百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

## ② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、物件の受注については概ね順調に推移しているものの、売上高につきましても、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、これによる工事進行基準による売上高1,032百万円はあったものの、従前からの工事完成基準適用の工事物件については若干物件数が減少したことに加え、目立った大型物件の完成がなく、売上高は5,795百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

## ③ その他事業

その他事業は、運送業の売上につきましても、鋼材の入出荷量減少からグループ内の輸送量も減少したため、グループ外の鉄骨製品の輸送等を積極的に手掛けたことから大幅な増加となりました。また、倉庫業につきましても、依頼先の企業が限定されていることから、取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。以上の結果から売上高は74百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は55,184百万円(前連結会計年度末は60,133百万円)となり、4,949百万円減少しました。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少771百万円、棚卸資産の減少及び評価損等による商品及び製品の減少2,047百万円、原材料及び貯蔵品の減少2,729百万円及び鉄骨工事請負に伴う未成工事支出金の増加1,064百万円等によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は32,863百万円(前連結会計年度末は35,421百万円)となり、2,557百万円減少しました。主な要因は、鋼材価格の下落に伴う買掛金の減少1,190百万円、短期借入金の減少2,498百万円、未払法人税等の減少899百万円、長期繰延税金負債の減少1,009百万円及び鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の増加2,343百万円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は22,321百万円(前連結会計年度末は24,712百万円)となり、2,391百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少2,419百万円であります。この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は40.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,496百万円(前連結会計年度比31.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,437百万円(前年同期比43.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3,231百万円、仕入債務の減少額1,190百万円及び法人税の支払額915百万円がありましたが、売上債権の減少額717百万円、たな卸資産の減少額3,712百万円及び未成工事受入金の増加額2,343百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期比79.5%減)となりました。これは主に、東京支店の機械装置の支払等による有形固定資産の取得202百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,977百万円(前年同期比302.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額2,498百万円と配当金の支払額478百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各分野における在庫調整は一巡し、各種経済指標は回復の兆しを見せ、政府の「景気は持ち直してきている」との判断はあるものの、景気回復は非常に緩やかなものと予想されます。当鉄鋼流通加工業界におきましても、民間設備投資の減少から鋼材需要は低迷を続けており、鋼材市況についても、底打ちはしたものの、回復には時間を要すると考えられ、当社の経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられます。この様な状況を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年3月期の業績予想を修正いたしました。変更の詳細につきましては、平成21年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,032,245千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ112,852千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,551,738	2,242,035
受取手形及び売掛金	13,444,944	14,216,401
商品及び製品	6,089,869	8,137,028
原材料及び貯蔵品	4,073,615	6,803,469
未成工事支出金	9,248,862	8,184,198
繰延税金資産	131,523	257,975
通貨オプション	15,174	—
その他	447,141	407,590
貸倒引当金	△117,500	△138,300
流動資産合計	34,885,370	40,110,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,397,689	12,396,889
減価償却累計額	△5,593,251	△5,366,677
建物及び構築物（純額）	6,804,438	7,030,211
機械装置及び運搬具	5,695,136	5,761,100
減価償却累計額	△4,975,059	△4,916,258
機械装置及び運搬具（純額）	720,076	844,842
土地	10,164,941	10,164,941
建設仮勘定	344,555	181,118
その他	363,995	361,436
減価償却累計額	△289,392	△270,239
その他（純額）	74,603	91,197
有形固定資産合計	18,108,615	18,312,310
無形固定資産	54,017	50,643
投資その他の資産		
投資有価証券	631,093	602,578
保険積立金	539,488	538,421
繰延税金資産	478,832	23,761
その他	952,437	948,373
貸倒引当金	△465,034	△452,543
投資その他の資産合計	2,136,819	1,660,591
固定資産合計	20,299,452	20,023,545
資産合計	55,184,822	60,133,944

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,794,249	7,984,879
短期借入金	15,999,956	18,498,705
未払法人税等	60,563	959,833
賞与引当金	77,000	111,700
役員賞与引当金	—	56,400
未成工事受入金	5,895,947	3,552,036
その他	810,818	525,836
流動負債合計	29,638,534	31,689,392
固定負債		
繰延税金負債	476,142	1,485,275
退職給付引当金	1,009,753	977,730
役員退職慰労引当金	514,987	510,994
負ののれん	666,910	717,650
通貨オプション	517,884	—
その他	39,507	40,007
固定負債合計	3,225,186	3,731,658
負債合計	32,863,721	35,421,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,342,114	16,761,743
自己株式	△204,239	△204,239
株主資本合計	22,203,683	24,623,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,526	22,590
繰延ヘッジ損益	△7,491	—
評価・換算差額等合計	42,035	22,590
少数株主持分	75,383	66,991
純資産合計	22,321,101	24,712,893
負債純資産合計	55,184,822	60,133,944

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	42,619,958	25,050,675
売上原価	35,131,226	25,255,509
売上総利益又は売上総損失(△)	7,488,731	△204,833
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	627,027	515,258
貸倒引当金繰入額	184,983	—
給料手当及び賞与	876,294	775,947
賞与引当金繰入額	135,966	55,753
役員賞与引当金繰入額	25,650	—
退職給付費用	39,529	39,703
役員退職慰労引当金繰入額	16,326	11,552
減価償却費	292,344	238,361
その他	1,055,651	927,669
販売費及び一般管理費合計	3,253,772	2,564,246
営業利益又は営業損失(△)	4,234,959	△2,769,080
営業外収益		
受取利息	7,777	2,487
受取配当金	5,792	5,213
仕入割引	22,192	12,358
受取賃貸料	10,629	13,996
負ののれん償却額	—	50,740
その他	43,900	29,859
営業外収益合計	90,292	114,655
営業外費用		
支払利息	101,639	68,161
デリバティブ評価損	—	502,709
その他	3,426	11,641
営業外費用合計	105,066	582,512
経常利益又は経常損失(△)	4,220,185	△3,236,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,309
投資有価証券売却益	—	1,654
特別利益合計	—	9,964
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,137
特別損失合計	—	4,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,220,185	△3,231,111
法人税、住民税及び事業税	1,967,165	39,527
法人税等調整額	△144,957	△1,338,337
法人税等合計	1,822,208	△1,298,809



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
少数株主利益	10,839	8,386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,387,138	△1,940,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,220,185	△3,231,111
減価償却費	429,649	369,921
負ののれん償却額	—	△50,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,209	△8,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,400	△34,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,200	△56,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,533	32,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,013	3,992
受取利息及び受取配当金	△13,569	△7,700
支払利息	101,639	68,161
為替差損益(△は益)	△16	199
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,654
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,634	△1,376
有形固定資産除却損	340	50
保険解約損益(△は益)	9,856	△89
デリバティブ評価損益(△は益)	—	502,709
売上債権の増減額(△は増加)	2,053,400	717,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,525,160	3,712,348
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,768	△44,673
仕入債務の増減額(△は減少)	1,505,426	△1,190,630
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,727	247,610
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,572,341	2,343,911
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54,704	37,793
その他	8,881	73
小計	2,400,002	3,412,777
利息及び配当金の受取額	13,249	7,297
利息の支払額	△101,581	△67,218
法人税等の支払額	△617,352	△915,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,316	2,437,600

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54,980	△54,980
定期預金の払戻による収入	54,980	54,980
有形固定資産の取得による支出	△171,077	△202,931
有形固定資産の売却による収入	11,171	7,945
投資有価証券の取得による支出	△616	△614
投資有価証券の売却による収入	—	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△581,456	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	200
長期貸付けによる支出	—	△42,500
長期貸付金の回収による収入	2,135	2,147
保険積立金の積立による支出	△10,098	△9,981
保険積立金の払戻による収入	18,924	9,003
その他	△2,392	84,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△733,409</b>	<b>△150,023</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△382,404	△2,498,749
配当金の支払額	△358,231	△478,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△740,635</b>	<b>△2,977,674</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,288	△690,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,523	2,187,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950,812	1,496,758

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,053,964	6,511,054	54,939	42,619,958	—	42,619,958
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	320,480	994	828,934	1,150,410	(1,150,410)	—
計	36,374,444	6,512,049	883,874	43,770,368	(1,150,410)	42,619,958
営業利益又は営業損失	4,191,629	170,310	△928	4,361,011	(126,052)	4,234,959

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,180,945	5,795,563	74,167	25,050,675	—	25,050,675
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,324,358	451	706,013	2,030,823	(2,030,823)	—
計	20,505,303	5,796,014	780,181	27,081,499	(2,030,823)	25,050,675
営業利益又は営業損失	△2,985,492	240,069	41,445	△2,703,977	(65,102)	△2,769,080

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品
- (2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事
- (3) その他事業……運送業、倉庫業他

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の鉄骨工事請負事業において、売上高は1,032,245千円、営業利益は112,852千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。